

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
23年度	200,273	68,227,370	485,200	12,182,940	17.9	17.1

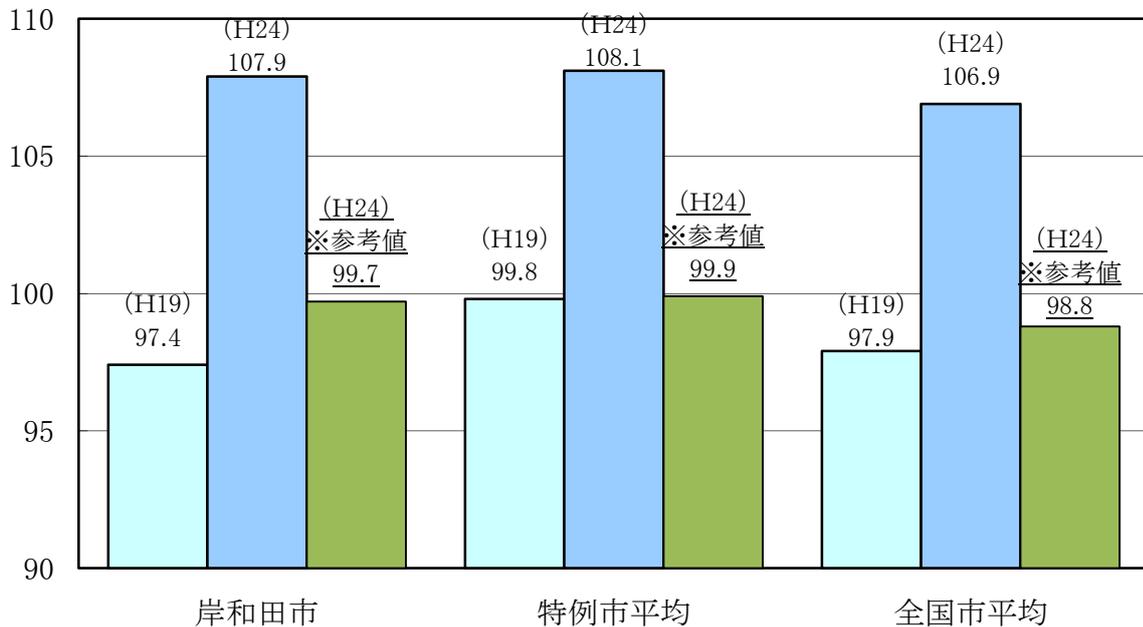
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	特例市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	1,309	4,851,365	1,147,864	1,865,610	7,864,839	6,008	6,530

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 ・給与抑制措置として、管理職手当を平均5.5%カットしています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	8等級	7等級	6等級	5等級	4等級	3等級	2等級	1等級
1号給の給料月額	135,600	178,800	194,400	226,200	237,500	283,800	293,400	360,400
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	512,500

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	41.8 歳	323,726 円	432,240 円	373,405 円
大阪府	43.4 歳	312,343 円	415,763 円	366,724 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917 円)	—	372,906 円 (401,789 円)
特例市	42.6 歳	330,972 円	420,872 円	381,124 円

②技能労務職

(1)

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	44.1 歳	176 人	328,458 円	379,330 円	364,869 円
うち 清掃職員	47.7 歳	35 人	353,150 円	419,589 円	400,677 円
うち 学校給食調理員	45.7 歳	59 人	325,138 円	363,084 円	357,266 円
うち 用務員	42.1 歳	38 人	326,227 円	370,295 円	363,163 円
うち その他技能労務員	43.3 歳	44 人	315,194 円	376,894 円	348,053 円
大阪府	49.2 歳	799 人	303,506 円	386,923 円	355,228 円
国	49.7 歳	3,479 人	270,465 円 (285,030 円)	—	307,506 円 (323,181 円)
特例市	46.8 歳	187 人	324,324 円	387,178 円	363,059 円

区分	民間			参考					
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	年収ベース(試算値)比較				
				—	公務員(C)		民間(D)		C/D
岸和田市	—	—	—	—	5,996,109	円	—	円	—
うち 清掃職員	廃棄物処理業	44.7 歳	288,200 円	1.46	6,667,205	円	3,989,200	円	1.67
うち 学校給食調理員	調理師	41.5 歳	270,300 円	1.34	5,805,365	円	3,632,000	円	1.60
うち 用務員	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.79	5,869,929	円	2,861,400	円	2.05
うち その他技能労務員	—	—	—	—	5,827,036	円	—	円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（平成21年～平成23年の3ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた基本的な考え方

技能労務職員等の給与等については、平成24年4月から初任給を5号引き下げ、国と同水準としました。

③ 幼稚園教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	39.8 歳	307,279 円	346,526 円	342,227 円
大阪府	— 歳	— 円	— 円	—
特例市	41.2 歳	322,661 円	374,910 円	—

④ 高等学校教諭

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	42.1 歳	330,092 円	400,307 円	375,019 円
大阪府	44.6 歳	347,564 円	424,622 円	- 円
特例市	44.3 歳	384,458 円	450,471 円	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」(国ベース)の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	180,600 円	178,800 円	163,987 円 (172,800 円)
	高校卒	151,300 円	144,500 円	133,418 円 (140,100 円)
技能労務職	高校卒	144,500 円	149,000 円	— 円
	中学卒	— 円	137,400 円	— 円
幼稚園教諭	大学卒	199,700 円	— 円	— 円
	短大卒	177,200 円	— 円	— 円
高等学校教諭	大学卒	199,700 円	199,700 円	— 円
	高校卒	— 円	154,900 円	— 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

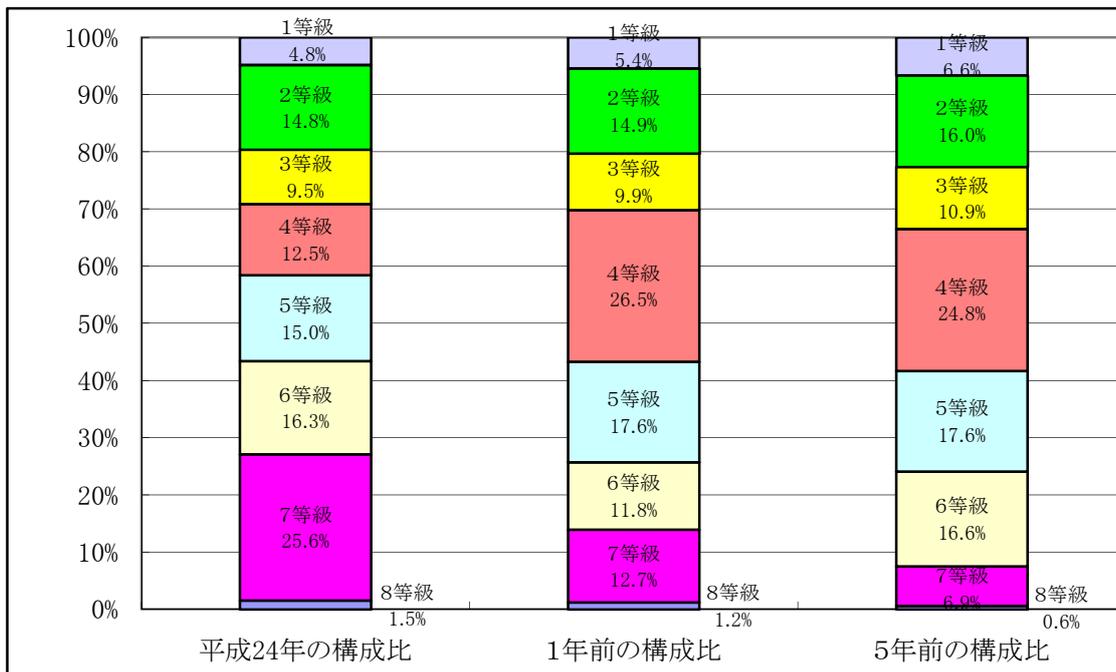
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年
一般行政職	大学卒	274,407 円	319,945 円	362,251 円
	高校卒	243,000 円	285,913 円	325,340 円
技能労務職	高校卒	242,550 円	290,813 円	320,300 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大学卒	276,389 円	318,814 円	332,034 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大学卒	306,543 円	331,178 円	360,926 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1等級	部長又は相当職	28人	4.8%
2等級	課長又は相当職	86人	14.8%
3等級	主幹級・担当主幹級	55人	9.5%
4等級	担当長級	73人	12.5%
5等級	主査級	87人	15.0%
6等級	主任級	95人	16.3%
7等級	一般職員	149人	25.6%
8等級	一般職員	9人	1.5%

- (注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）

*昇給日前1年間の勤務状況をもとに昇給を行っています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,425 千円		1人当たり平均支給額(平成23年度) 1,611 千円		—	
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職） 未実施

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,889 千円	26,862 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		323,551 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		247,174 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1,304 人	6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

支給実績(平成23年度決算)		16,661 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)		60,148 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成23年度)		21.2 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	外勤1日200円
保険料徴収手当	保険年金課職員	保険料徴収事務	外勤1日200円
病原菌接触手当	病院検査技師	病原菌検査業務	1日150円
防疫作業手当	環境整備課職員	感染症予防業務	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業	外勤1日200円
介護認定調査手当	介護保険課に勤務する職員	介護認定業務	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	1日375円
市営住宅使用料徴収手	建築住宅課職員	使用料徴収業務	外勤1日200円
危険作業手当	消防署に勤務する職員	出場手当	1回300円
救急救命士手当	救急救命士	出場手当	1当務1,000円
救急業務手当	消防署に勤務する職員	救急業務	1回100円
高所作業手当	消防署に勤務する職員	はしご車等による高所作業	1当務300円
清掃業務従事手当	環境整備課・廃棄物減量推進課に勤務する職員	ごみ収集業務	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	350,590 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	268 千円
支給実績(平成22年度決算)	312,730 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	235 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		164,953 千円	249,551 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		66,661 千円	93,363 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6箇月定期代)	同じ		96,780 千円	88,303 円
管理職手当	定額で支給	同じ		112,561 千円	467,058 円

5 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料 報 酬	市区町村長	891,000 円 (990,000 円)	(参考)特例市における最高/最低額 1,130,000 円. 498,500 円	
	副市長	765,000 円 (850,000 円)	950,000 円. 650,000 円	
	議長	660,000 円 (630,000 円)	770,000 円. 527,400 円	
	副議長	630,000 円 (600,000 円)	720,000 円. 466,000 円	
	議員	600,000 円 ()	670,000 円. 438,800 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長	(平成23年度支給割合) 3.95 月分		
	議長 副議長 議員	(平成23年度支給割合) 3.95 月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×48月×50/100	21,384,000	任期毎
	副市長	給料月額×48月×25/100	9,180,000	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

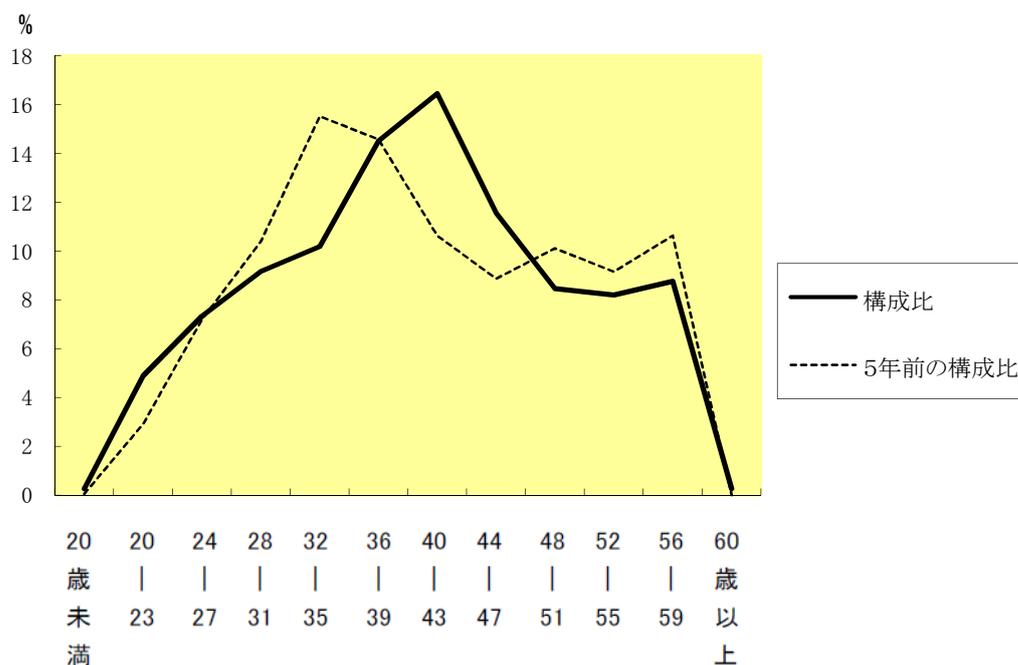
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成23年	平成24年		
普通会計部門	議会	9	9	0	職種変更(+1)、業務増(+2)、体制充実(+2)、担当変更(+1)、加配(+1)、業務見直し(-1)、業務縮小(-7)、職務兼務(-1)、担当変更(-5)、委託化(-2)、再任用化(-1) 業務増(+6)、事務移譲(+1)、災害派遣加配(+1) 業務増(+5)、事務移譲に伴う課創設(+13)、欠員補充(+3)、事務移管(-1)、民営化(-7)、退職(-11) 業務増(+1)、事務移譲(+1)、業務移管(-1)、再任用化(-2)
	総務	185	175	-10	
	税務	69	69	0	
	労働	2	2	0	
	農水	19	19	0	
	商工	11	11	0	
	土木	96	104	8	
	民生	334	336	2	
	衛生	88	87	-1	
	計	813	812	-1	
	教育部門	319	318	-1	欠員補充(+2)、業務見直し(-3)
	消防部門	177	174	-3	業務増(+1)、配置減(-4)
	小 計	1,309	1,304	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.11 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 62.82 人)
公営企業計等部門	病院	498	521	23	診療体制の強化(+22)、業務増(+1) 事務移管(-2)、欠員(-1)
	水道	54	54	0	
	下水道	32	32	0	
	その他	56	53	-3	
	小 計	640	660	20	
合 計		1,949	1,964	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 98.07 人
		[2,365]	[2,365]	[±0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	5人	96人	144人	180人	200人	285人	323人	227人	166人	161人	172人	5人	1,964人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

区分 部門	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数・率	
一般行政	941	893	848	829	813	812	-129	-13.7%
教育	341	330	325	321	319	318	-23	-6.7%
消防	166	168	170	176	177	174	8	4.8%
公営企業等会計計	640	601	615	642	640	660	20	3.1%
総合計	2,088	1,992	1,958	1,968	1,949	1,964	-124	-5.9%

7 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員1名あたり）	会費
6,000円／年	6,000円／年

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ファミリーハイキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など
クラブ助成事業	認定クラブ補助